

令和5年度 正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
1 土地改良事業収入	16,552,500	16,552,500	
経常賦課金	16,552,500	16,552,500	
経常賦課金	16,552,500	16,552,500	
2 附帯事業収入	28,272	27,192	1,080
受取他目的使用料	28,272	27,192	1,080
受取他目的使用料	28,272	27,192	1,080
3 基本財産運用収入	88,000	88,000	
基本財産受取利息	88,000	88,000	
基本財産受取利息	88,000	88,000	
4 特定資産運用収入	3,342	3,341	1
特定資産受取利息	3,342	3,341	1
特定資産受取利息	3,342	3,341	1
5 受取業務受託料	25,800,024	24,351,345	1,448,679
受託料	25,800,024	24,351,345	1,448,679
ダム操作業務受託料	25,800,024	24,351,345	1,448,679
6 雑収入	1,830,439	1,816,950	13,489
受取利息配当金	268	247	21
受取利息	268	247	21
その他雑収入	1,830,171	1,816,703	13,468
雑収入	1,830,171	1,816,703	13,468
経常収入計	44,302,577	42,839,328	1,463,249
(2) 経常支出			
1 土地改良事業費支出	27,684,589	26,420,808	1,263,781
維持管理費	3,779,960	3,843,225	△ 63,265
通信運搬費	65,654	65,042	612
消耗什器備品費		15,649	△ 15,649
水道光熱費	307,966	356,194	△ 48,228
支払保険料	68,520	68,520	
支払負担金等	2,000,000	2,000,000	
業務委託費	1,100,000	1,100,000	
雑費	237,820	237,820	
ダム操作受託業務費支出	23,904,629	22,577,583	1,327,046
通信運搬費	3,600	3,866	△ 266
修繕費	285,901	187,275	98,626
水道光熱費	136,252	141,145	△ 4,893
賃借料	516,980	569,040	△ 52,060
支払保険料	437,310	388,130	49,180
支払負担金等	18,965,656	17,750,587	1,215,069
業務委託費	3,472,150	3,473,690	△ 1,540
租税公課	62,200		62,200
雑費	24,580	63,850	△ 39,270
2 減価償却費	47,116,818	47,116,818	
減価償却費	47,116,818	47,116,818	
受託土地改良施設使用収益権減価償却費	47,116,818	47,116,818	
3 一般管理費	14,718,792	13,424,089	1,294,703
運営事務費	12,908,792	11,614,089	1,294,703
役員報酬	805,812	810,605	△ 4,793
役員退任慰労引当金繰入額		20,000	△ 20,000
役員退任慰労金支払		20,000	△ 20,000
研修費		6,000	△ 6,000
交際費	40,000	10,000	30,000
選挙費	16,000	16,000	

令和5年度 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
総(代)会費	156,000	76,000	80,000
その他会議費	208,000	192,000	16,000
旅費交通費	120,250	80,850	39,400
通信運搬費	116,084	121,386	△ 5,302
消耗什器備品費	47,464	59,101	△ 11,637
食糧費	40,500	42,202	△ 1,702
印刷製本費	79,200	74,800	4,400
支払手数料	195,360	184,793	10,567
支払負担金等	9,594,822	8,839,502	755,320
業務委託費	49,500	48,400	1,100
租税公課	927,800	895,000	32,800
雑費	512,000	137,450	374,550
事務所費	1,810,000	1,810,000	
賃借料	1,810,000	1,810,000	
経常支出計	89,520,199	86,961,715	2,558,484
当期経常増減額	△ 45,217,622	△ 44,122,387	△ 1,095,235
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計			
(2) 経常外支出			
経常外支出計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 45,217,622	△ 44,122,387	△ 1,095,235
一般正味財産期首残高	2,040,742,299	2,084,864,686	△ 44,122,387
一般正味財産期末残高	1,995,524,677	2,040,742,299	△ 45,217,622
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	1,995,524,677	2,040,742,299	△ 45,217,622

令和5年度 財務諸表に対する注記

(一般会計)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地及びその従物 昭和59年3月30日取得価格

上越市鴨島3丁目885-13 1,228.61㎡

上越市鴨島3丁目910-10 1.60㎡

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

定額法を採用している。

② その他固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(5) 繰延資産の減価償却の方法

該当なし

(6) 引当金の計上基準

該当なし

(7) 積立金の計上基準

該当なし

(8) リース取引の処理方法

該当なし

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
山林、宅地及びその従物	33,859,315			33,859,315
事業積立金	400,000,000			400,000,000
小 計	433,859,315			433,859,315
特定資産				
受託土地改良施設使用収益権	1,522,849,818		47,116,818	1,475,733,000
財政調整積立資産	67,282,312	91,342		67,373,654
小 計	1,590,132,130	91,342	47,116,818	1,543,106,654
合 計	2,023,991,445	91,342	47,116,818	1,976,965,969

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
山林、宅地及びその従物	33,859,315		(33,859,315)	
事業積立金	400,000,000		(400,000,000)	
小 計	433,859,315		(433,859,315)	
特定資産				
受託土地改良施設使用収益権	1,475,733,000		(1,475,733,000)	
財政調整積立資産	67,373,654		(67,373,654)	
小 計	1,543,106,654		(1,543,106,654)	
合 計	1,976,965,969		(1,976,965,969)	

5 担保に供している資産

無

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
器具備品	500,000	499,999	1	
合 計	500,000	499,999	1	

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

① 所有土地改良施設

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
	総額	総額	総額	総額
	0	0	0	0
	内訳	内訳	内訳	内訳
	土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
	(0)	(0)	(0)	(0)
	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
	(0)	(0)	(0)	(0)
合 計				

(注) 所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

② 受託土地改良施設使用収益権

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
受託土地改良施設使用収益権	総額	総額	総額	総額
	16,773,870,205	12,347,763,872	4,426,106,333	(143,930,355)
	内訳	内訳	内訳	内訳
	土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
	(5,330,658,396)	(3,854,925,396)	(1,475,733,000)	(47,116,818)
	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
	(11,443,211,809)	(8,492,838,476)	(2,950,373,333)	(96,813,537)
合 計	16,773,870,205	12,347,763,872	4,426,106,333	143,930,355

(注) 受託土地改良施設使用収益権の貸借対照表の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

(3) 土地改良施設建設仮勘定に係る補助金相当額については、次のとおりである。

(単位：円)

当期末残高	左のうち国庫補助金等	
	国費	都道府県費
該当なし		

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
小 計					0	
助成金						
小 計					0	
合 計					0	

9 換地清算金（土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額（同法第89条の2第10項の規定において準用するものを含む。））徴収金の当期徴収額、換地清算金（同法第89条の2第11項の規定により県等から支払われた金額）交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高

該当なし

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額 該当なし	
経常外収入への振替額 該当なし	
合 計	0

- 11 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の 名称	住 所	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の 内容	取引 金額	取引 関係目	期末 残高	取 引 条件等
			役員の 兼務等	事業上 の関係					
該当なし									

- 12 重要な後発事象
 該当なし

- 13 その他

- (1) 長期借入金について

当事業年度末において貸借対照表に計上されている公庫資金等長期借入金は、以下のとおり。

(単位：円)

整理番号	事業名	借入先	借入 年月 日	利率 (%)	借入金 総額	償還 期限	当該年度 償還額	償還額 累計	未償還額	備考
該当なし										

- (2) 長期借入金の償還方法

当該長期借入金の償還期限まで、毎年度、特別賦課金及び減債積立資産の取崩額を償還資金に充当する予定である。

- (3) 未収賦課金等の明細

(単位：円)

調定年度	区分		件数	期首残高	当期 減少額	期末残高	不納欠損 引当金	備考
当該会計年度	流動資産	該当なし		-	-		-	
	合 計			-	-	0	-	
過年度	固定資産	該当なし						
	小 計			0		0		
合 計				0		0		

- (4) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし					0